

決算説明資料 -2021年3月期-

株式会社テクノスジャパン
2021年5月19日

LEAD THE CONNECTED SOCIETY TO THE FUTURE

～ つながる未来を切り拓く ～

1. 会社概要
2. 決算概要（2021年3月期）
3. 事業戦略と方針
4. 業績見通（2022年3月期）
5. 参考資料

1. 会社概要

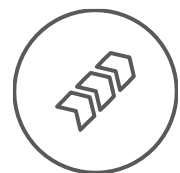
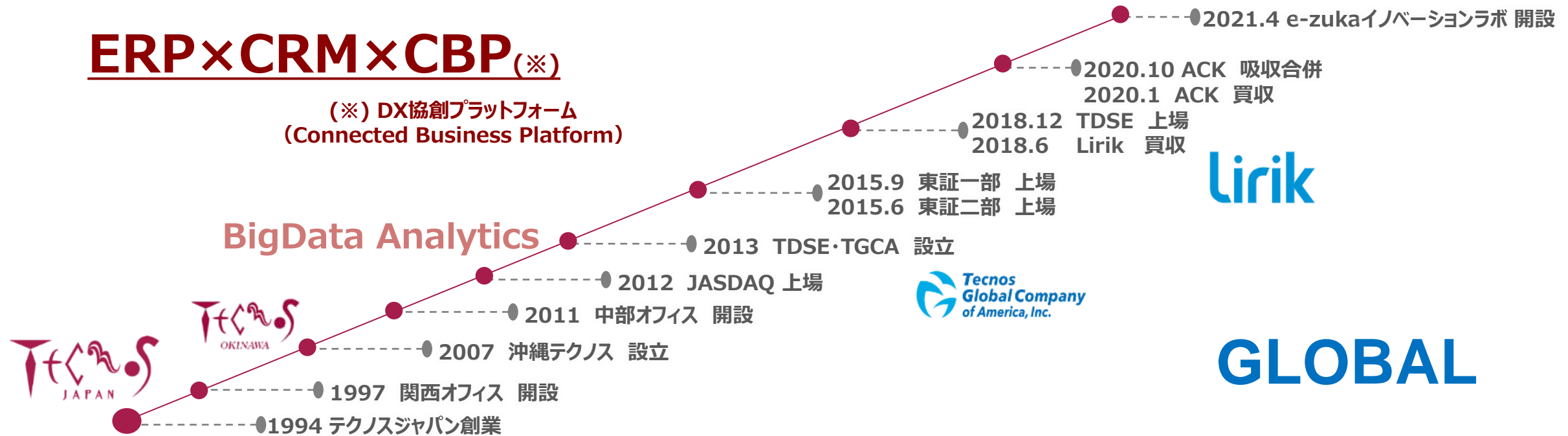
1	会社概要
2	決算概要（2021年3月期）
3	事業戦略と方針
4	業績見通（2022年3月期）
5	参考資料

テクノスグループの沿革とMVV

ESG経営デジタル改革

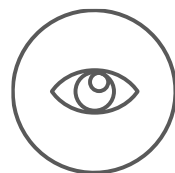
ERP×CRM×CBP(※)

(※) DX協創プラットフォーム
(Connected Business Platform)



MISSION

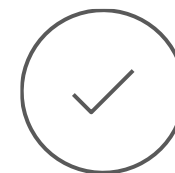
企業・人・データをつなぎ
社会の発展に貢献する



VISION

LEAD THE CONNECTED
SOCIETY TO THE FUTURE

～ つながる未来を切り拓く ～



VALUES

- ・顧客志向・グローバル志向
- ・個性融合のチームワーク
- ・創造、変革、改善

テクノスグループのご紹介

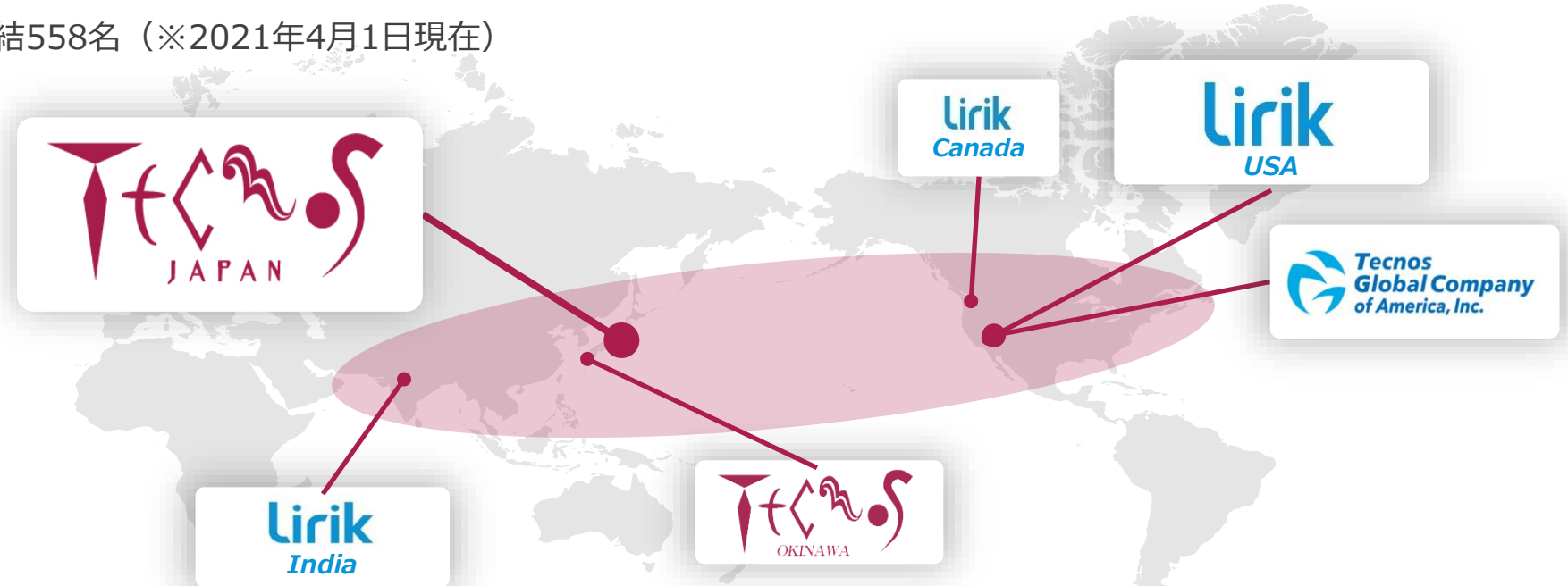
会社名	株式会社テクノスジャパン - 1994年設立 東証一部：証券コード3666 代表取締役社長 吉岡 隆	【日本 東京都、大阪府、愛知県、福岡県】
連結子会社	沖縄テクノス株式会社 Tecnos Global Company of America, Inc. Lirik, Inc. Lirik Software Services Canada Ltd. Lirik Infotech Private Limited.	【日本 沖縄県】 【米国 カリフォルニア州】 【米国 カリフォルニア州】 【カナダ ブリティッシュコロンビア州】 【インド ハリヤナ州】
事業	<u>企業向け経営・業務システムにおけるDX推進事業</u> ・ 企業向けDX（デジタルトランスフォーメーション）のコンサルティング ・ 基幹システム（ERP）・顧客管理システム（CRM）・DX協創プラットフォームサービス（CBP）を組み合わせたビジネスコンサルティング ・ システムグランドデザイン、要件定義、設計、開発、保守に至る一連のシステムサービス	
従業員数	単体358名 連結558名（※2021年4月1日現在）	

**企業向け経営・業務システム
におけるDX推進事業**
(デジタルトランスフォーメーション)

ERP×CRM×CBP

新技術発掘

ニアショア・オフショア
(開発センター)



2. 決算概要（2021年3月期）

1	会社概要
2	決算概要（2021年3月期）
3	事業戦略と方針
4	業績見通（2022年3月期）
5	参考資料

1.売上高は前年度対比増収（3期連続増収）

- ・売上高：8,197百万（前年比 6.8%増）
- ・ERP・CRMへのシステム投資は堅調・好調
- ・アック買収効果（2020年1月買収・10月吸収合併）

2.営業利益・経常利益・純利益ともに前年度対比大幅増益

- ・営業利益：924百万円（前年比 227.2%増）
- ・経常利益：958百万円（前年比 211.5%増）
- ・親会社株主に帰属する当期純利益：661百万円（前年比 407.1%増）

（2020年3月期は特定案件のプロジェクト損失の影響で大幅減益のため）

2021年3月期 経営成績（連結）

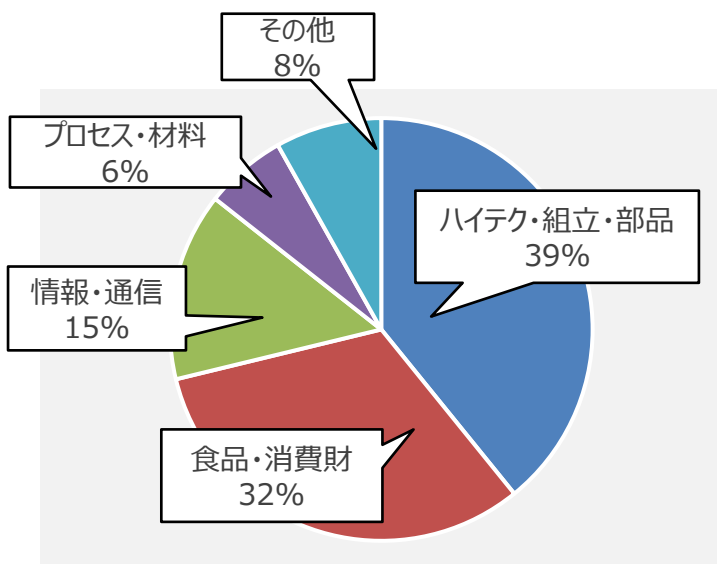
連結（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期	前年度比	
			増減額	増減率
売上高	7,677	8,197	+520	+6.8%
売上総利益 (売上総利益率)	1,596 20.8%	2,433 29.7%	+837	+52.4%
営業利益 (営業利益率)	282 3.7%	924 11.3%	+642	+227.2%
経常利益 (経常利益率)	307 4.0%	958 11.7%	+651	+211.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	130	661	+531	+407.1%
1株当たり 当期純利益（円）	6.61	33.52	+26.91	+407.1%
自己資本利益率 ROE（%）	2.7	14.2	+11.5	—
配当額（円）	12	12	0	—
EBITDA	386	1,043	+657	+170.2%

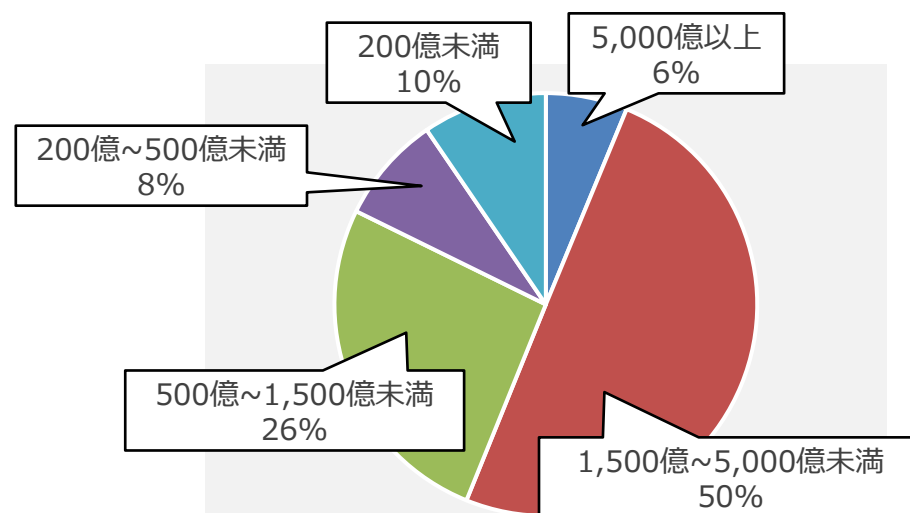
2021年3月期 業種別売上状況

大手製造業のお客さまを中心にビジネスを展開

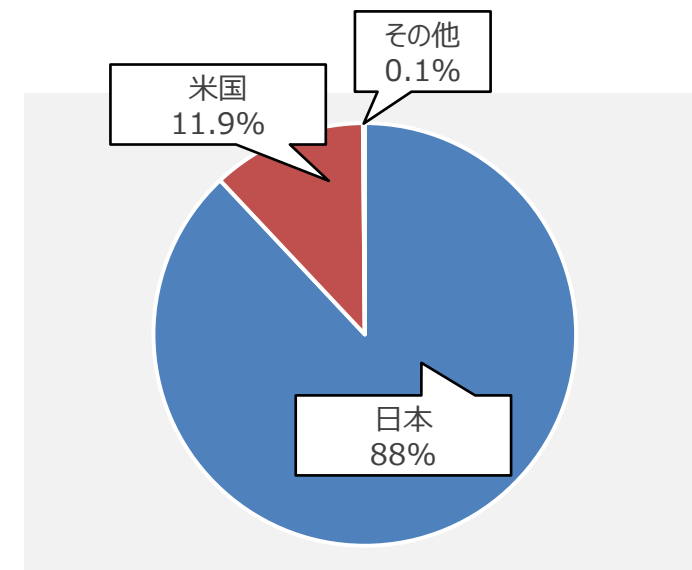
業種別売上高構成



サービス先規模別売上高構成



サービス先地域別売上高構成



2021年3月期 貸借対照表 (連結)

連結 (単位: 百万円)

	2020年3月期		2021年3月期			主な増減要因
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	
流動資産	3,806	63.5%	4,172	63.7%	+365	現金及び預金 +276 売掛金 +175 有価証券 △101
固定資産	2,184	36.5%	2,379	36.3%	+195	無形固定資産 △103 投資有価証券 +287
資産合計	5,990	100.0%	6,551	100.0%	+561	
流動負債	1,243	20.8%	1,215	18.5%	△29	買掛金 △84 未払法人税等 +237 未払消費税等 △196
固定負債	378	6.3%	361	5.5%	△17	長期借入金 △24
負債合計	1,621	27.1%	1,576	24.1%	△45	
純資産合計	4,369	72.9%	4,975	75.9%	+606	利益剰余金 +425 その他有価証券評価差額金 +199
負債・純資産合計	5,990	100.0%	6,551	100.0%	+561	
自己資本比率	72.6%	—	75.6%	—		

2021年3月期 キャッシュ・フロー（連結）

連結（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期	増減額	コメント
営業CF	1,008	506	△502	税金等調整前当期純利益 +709 売上債権の増減額 △558 棚卸資産の増減額 △566 未払消費税の増減額 △413
投資CF	△381	134	+516	有価証券の償還による収入 +100 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 (2020年3月期はアック買収支出あり △220)
フリーCF	627	641	+14	—
財務CF	△322	△287	+35	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△8	△5	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,765	2,066	+301	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,066	2,412	+346	—

トピック：産学共同研究の開始とオフィス(ラボ)開設

企業間の商流・物流業務の効率化の実現に向けて

- 2021年4月から九州工業大学と「商流・物流の運用知識体系化とその応用に関する研究」をテーマに産学共同研究を開始
- テクノスジャパンe-ZUKAイノベーションラボとして、福岡県飯塚市新産業創出支援センター（e-ZUKAトライバレーセンター）内に研究室の機能を備えたサテライトオフィスを開設

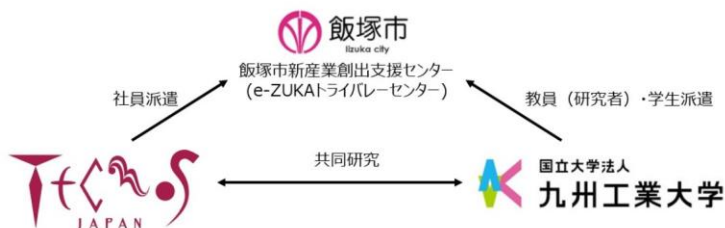


記者会見（2021年4月15日）

株式会社テクノスジャパン・九州工業大学が産学共同研究スタート —飯塚市にサテライトオフィス（研究室）を開設—

2021.04.15 **PRESS**

DXでつながる未来を切り拓く株式会社テクノスジャパン（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：吉岡隆、以下「テクノスジャパン」、証券コード3666）と九州工業大学（学長：尾家祐二）情報工学部は、令和3年4月から「商流・物流の運用知識体系化とその応用に関する研究」をテーマに知識のAI化に関する産学共同研究を開始します。また、本共同研究の開始に伴い、テクノスジャパンe-ZUKAイノベーションラボとして、飯塚市新産業創出支援センター（e-ZUKAトライバレーセンター）内に研究室の機能を備えたサテライトオフィスを開設します。



飯塚市新産業創出支援センター（e-ZUKAトライバレーセンター）

トピック：CBP「注文決済サービス（SaaS）」提供開始

企業競争力の強化、ESG経営、持続可能な社会の実現へ貢献

- ERPの標準機能を最大限活用し、企業間ビジネスコミュニケーション機能として「CBP 注文決済サービス（SaaS）」による企業経営・業務の高度化を支援
- CBPのSaaSサービスを活用して、企業のESG経営に貢献

テクノスジャパン、DX協創プラットフォームCBP上に「注文決済サービス（SaaS）」を提供開始 – 企業競争力の強化、ESG経営、持続可能な社会の実現へ貢献 –

2021.05.19 **PRESS**

DXでつながる未来を切り拓く株式会社テクノスジャパン（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：吉岡隆、以下「テクノスジャパン」、証券コード3666）は、DX協創プラットフォーム「**Connected Business Platform**（略称：CBP）」上で「注文決済サービス（SaaS：クラウドサービス）」を2021年5月に提供開始しました。

3.事業戦略と方針

1	会社概要
2	決算概要（2021年3月期）
3	事業戦略と方針
4	業績見通（2022年3月期）
5	参考資料

新型コロナウイルスのIT市場への影響と当社グループの対応

IT市場への影響

IT市場全般の環境

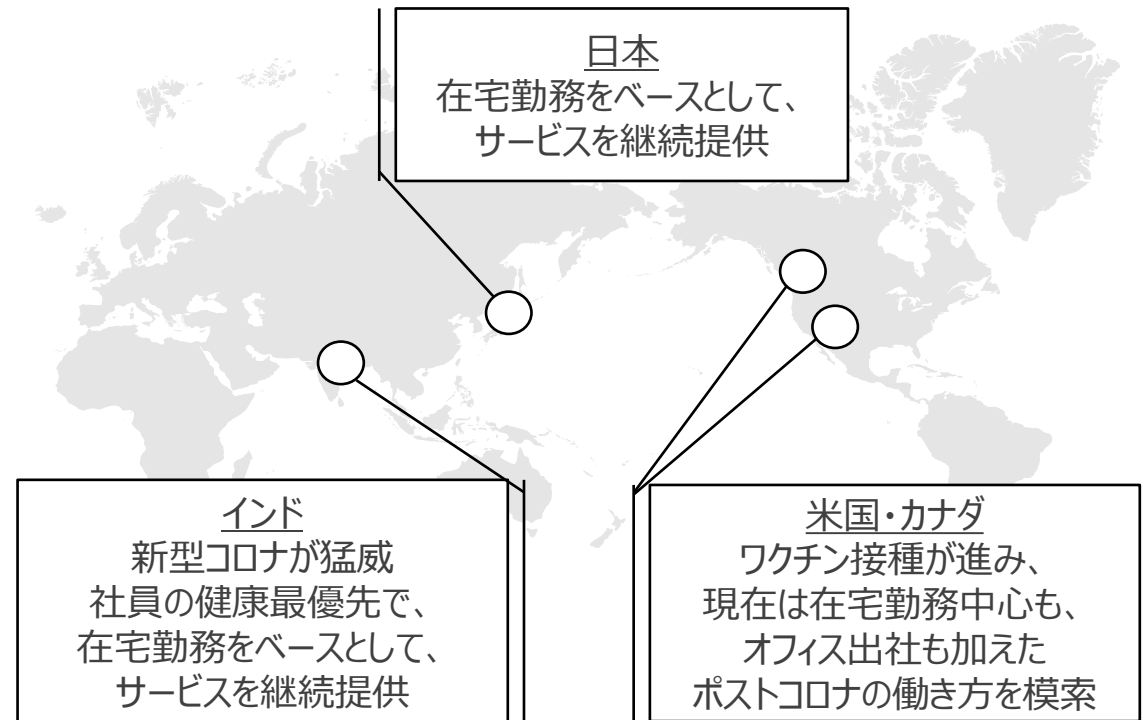
- ✓ 「DXレポート」(2025年の崖) - 企業の様々なIT課題
- ✓ DX (デジタルトランスフォーメーション) 推進の必要性
- ✓ 新型コロナウイルス対策としてのデジタル需要
- ✓ 在宅勤務活用促進によるクラウド化の加速
- ✓ コロナ禍による経営悪化業界企業によるIT投資抑制

当社を取り巻く環境

- ✓ ERP・CRMは堅調・好調
- ✓ いわゆる「2025/27年問題」によるERP再構築ニーズやクラウド型への移行ニーズで中長期的・安定的な需要増
- ✓ CBPのクラウドサービス市場投入により、ERP・CRMビジネスとの相乗効果を見込む

当社グループの対応

現在は、グループ全体で在宅勤務を推奨・推進



ポストコロナの働き方として、
オフィス出社と在宅勤務のバランスのとれた働き方を模索

ERP・CRMビジネスの市場ニーズ

堅調な成長が期待されるERP・CRMビジネス市場

- お客様の投資意欲は堅調で、ERP・CRMビジネス市場は右肩上がりの予測
- いわゆる「2025/27年問題」によるERP再構築ニーズやクラウド型へので中長期的・安定的な需要増

図. ERP市場規模推移および予測：提供形態別
(2018～2024年度予測)

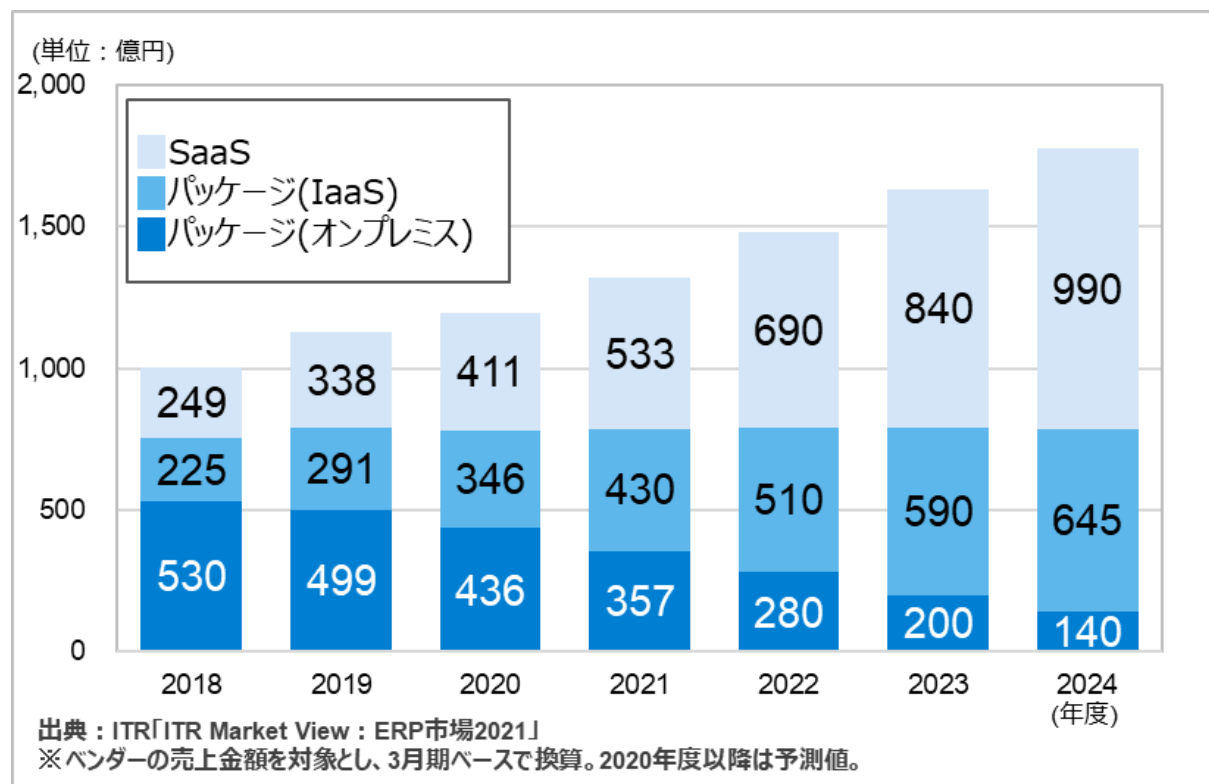
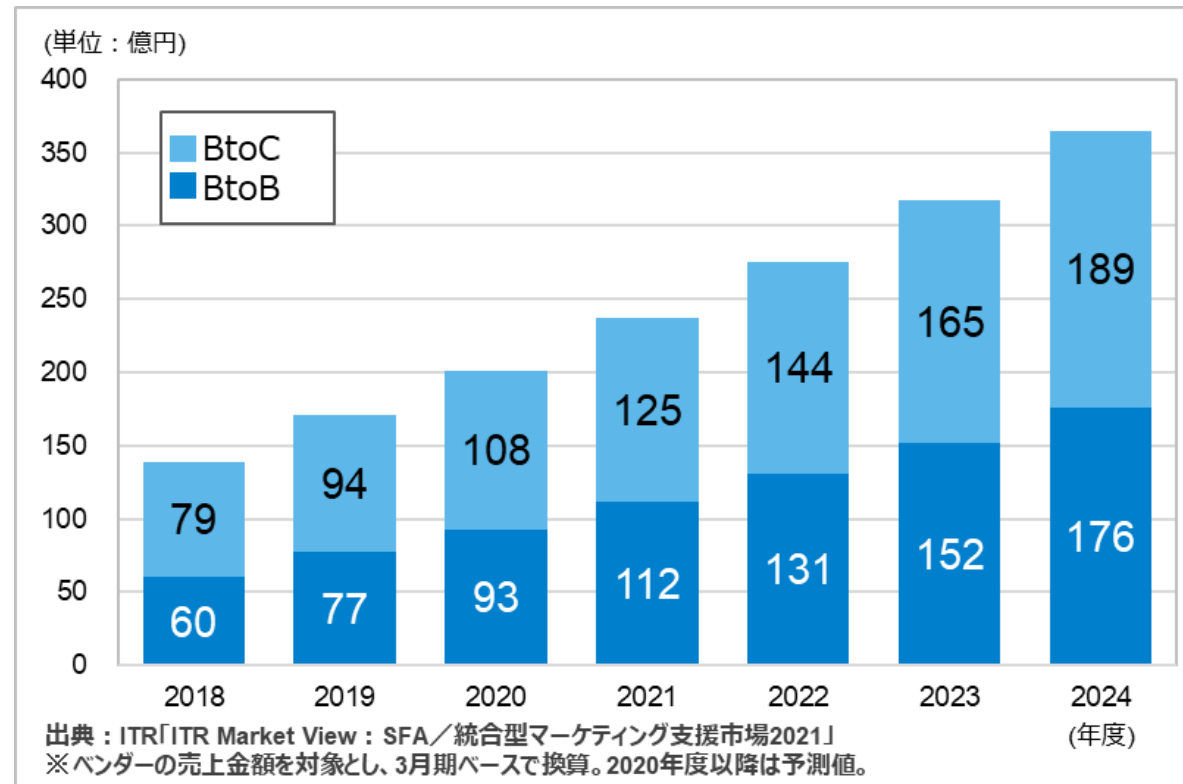


図. 統合型マーケティング支援市場規模推移および予測：BtoB、BtoC別
(2018～2024年度予測)



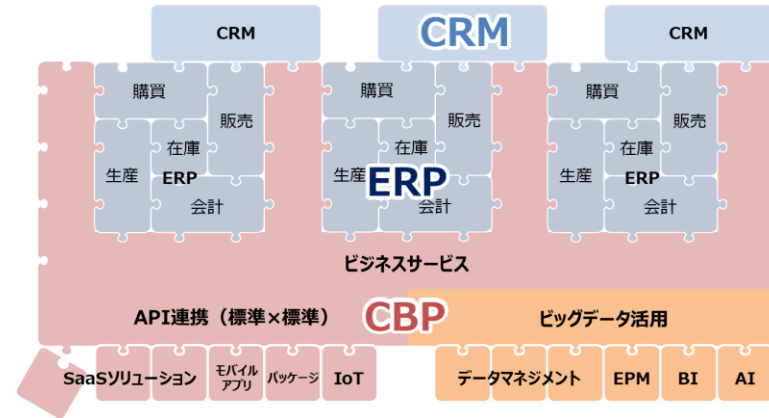
「企業経営・業務システム」事業の変遷と今後の繋がる未来

DX

デジタル
トランスフォーメーション
中央集権型×分散型システム
＜業界最適システムの時代＞

Digital
経営・業務の高度化・シンプル化
ERP×CRM×CBP

企業内データ活用
取引先とのデータ活用
APIエコノミー
ビッグデータ活用



Transformation
ESG経営デジタル改革
データドリブン経営・業務

経営管理・顧客管理
財務会計
生産管理・在庫管理
デジタル取引連携管理
業界最適DCM/SCM

デジタイゼーション
中央集権型システム
＜企業内最適システムの時代＞

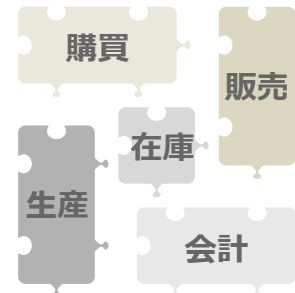
ERP×CRM
企業内データ活用



経営管理・顧客管理
財務会計
生産管理・在庫管理
取引管理
企業内最適DCM/SCM

デジタイゼーション
分散型システム
＜部門最適システムの時代＞

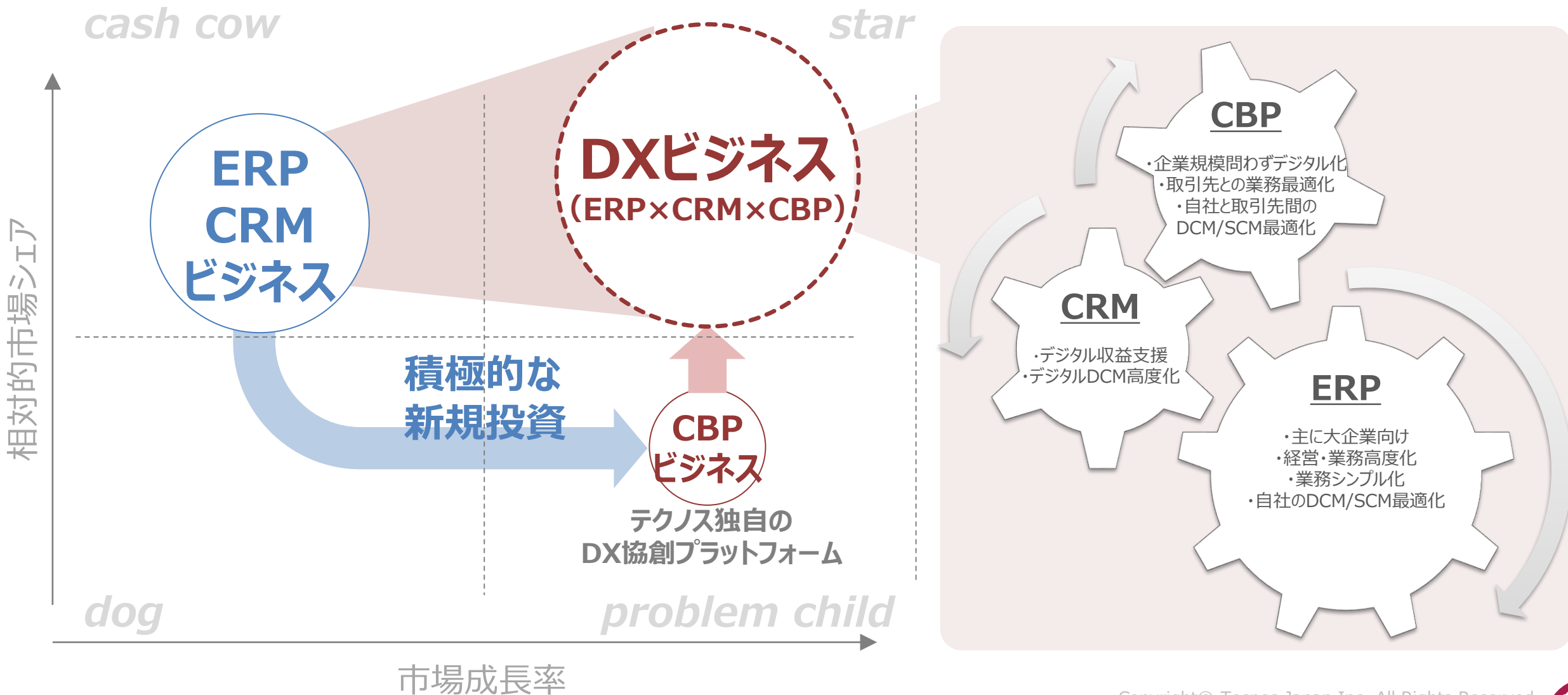
部門内データ活用



帳簿のIT化
(手作業からの脱却)

「企業経営・業務システム」事業全体方針

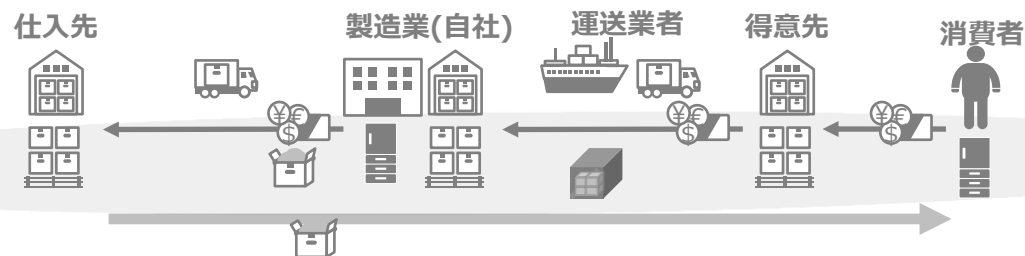
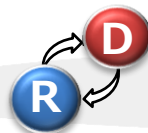
$$DX = ERP \times CRM \times CBP$$



「企業経営・業務システム」事業の今後の繋がる未来 (DX)

ESG経営
持続可能な社会

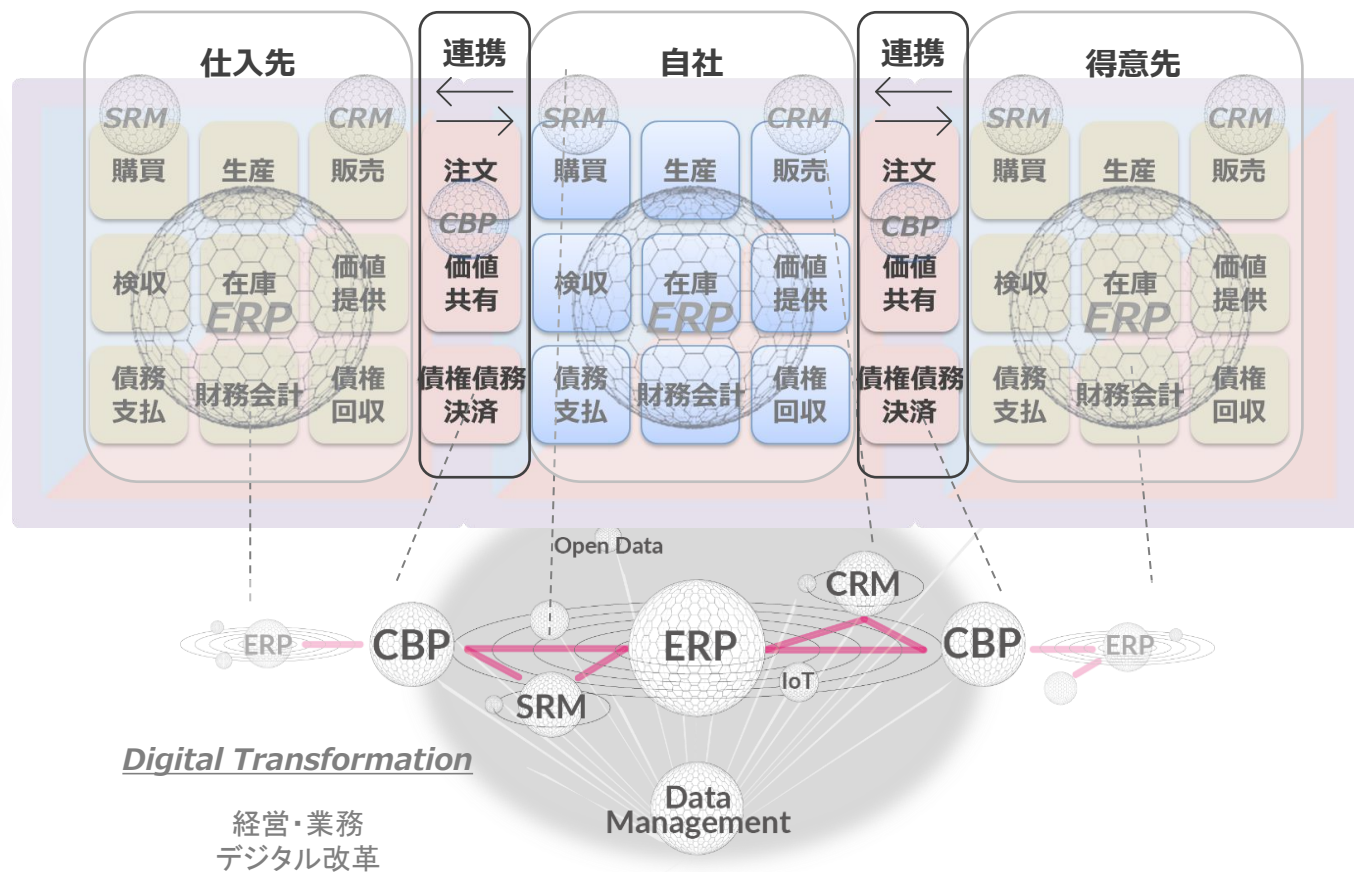
リアル・デジタル
融合社会



自社と取引先間の
DCM(需要管理)/SCM(供給管理)
足並みの揃った
デジタル業務プロセス

大企業・中小企業を隔たりなくつなぐ
途切れの無い
デジタルデータ連携

企業競争力の強化
企業単独の
経営・業務高度化
業務シンプル化

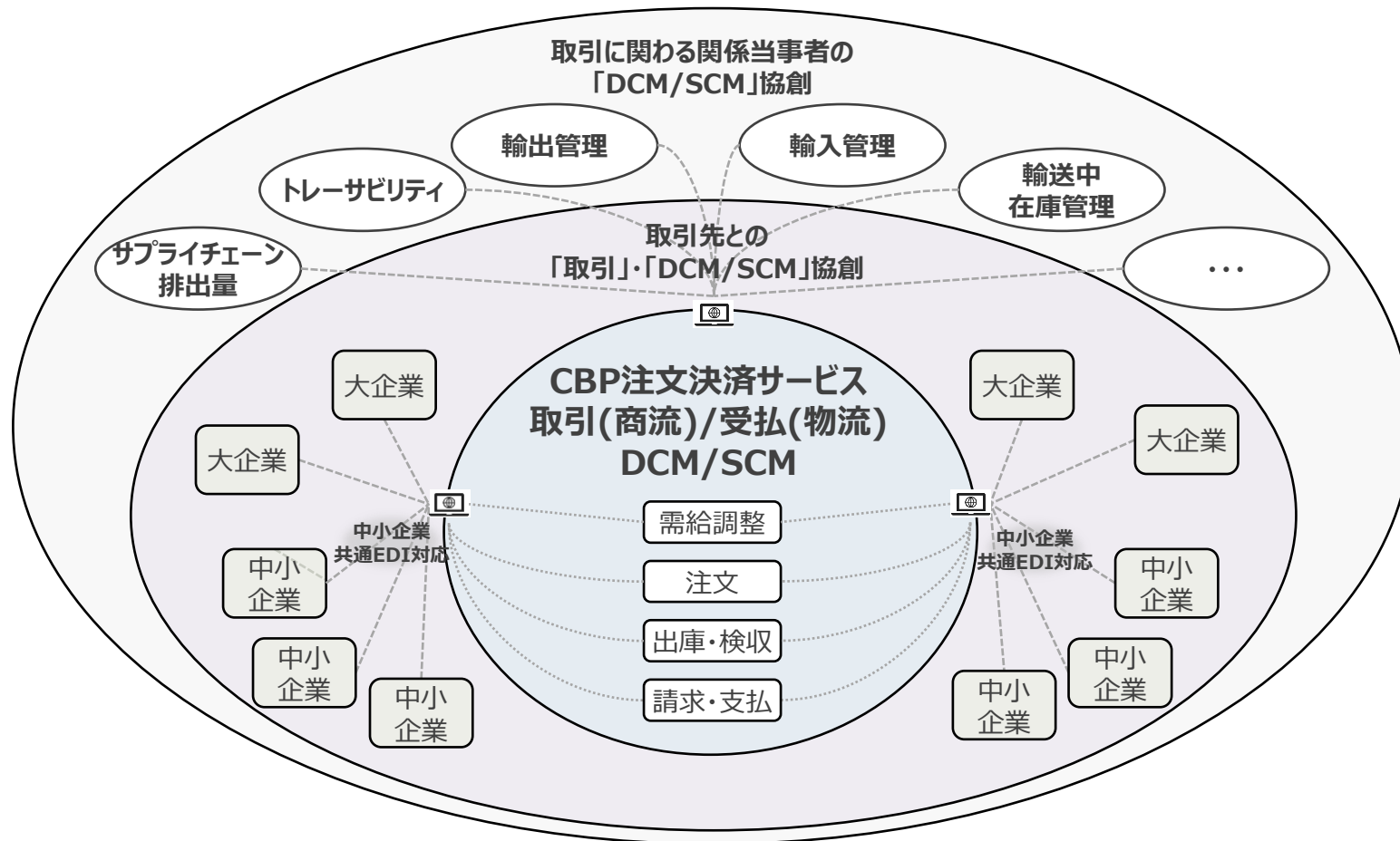


企業経営・業務DXにおける協創プラットフォームCBP活用



企業競争力の強化、ESG経営、持続可能な社会への貢献

取引先との「取引業務高度化」・「DCM(需要管理)/SCM(供給管理)高度化」
業界全体の「DCM/SCMの高度化」で、ESG経営・持続可能な社会への貢献を目指す



- デジタルを活用して、
- ✓ 廃棄ロス削減
 - ✓ 環境負荷軽減
 - ✓ 気候変動緩和



DCM/SCMデータ協創基盤に

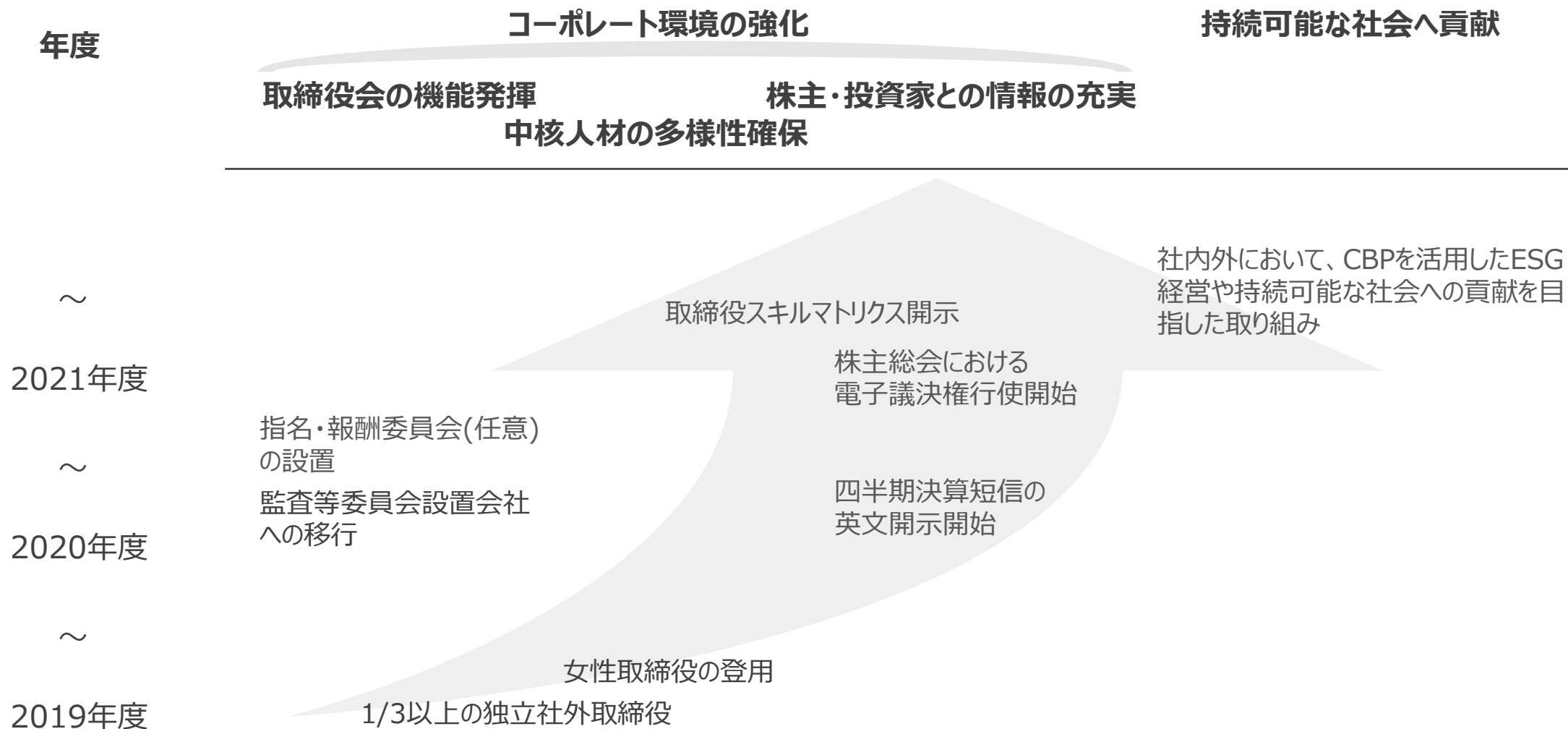
データ連携スパゲッティ回避/解消

大企業だけでなく、
中小企業ともデジタル取引推進

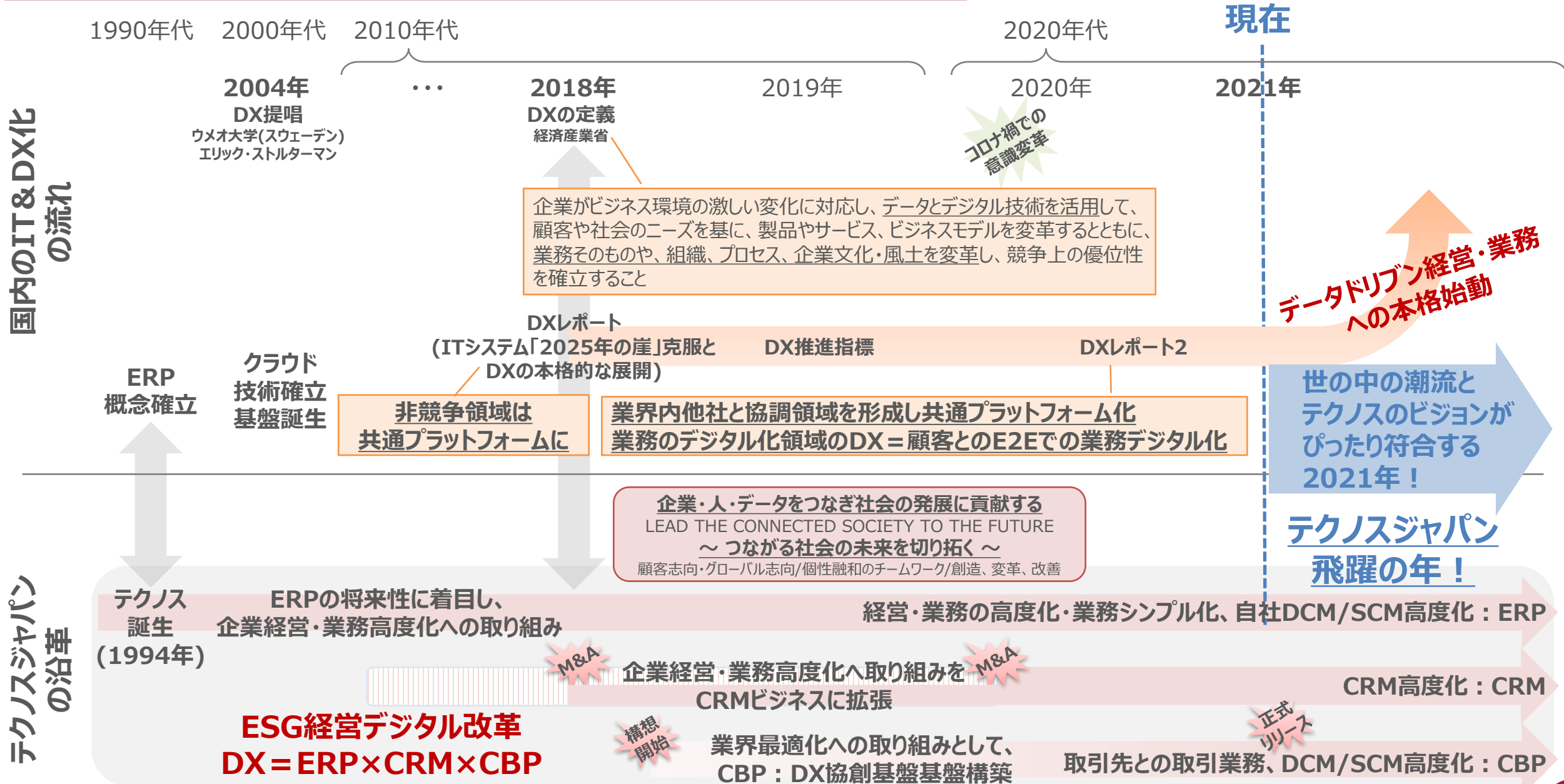
取引の一連業務をデジタル化
取引先との共通データ管理、脱照合業務

当社のESG経営：企業価値向上に向けた取り組み

「コーポレート環境強化」と「ESG経営や持続可能な社会への貢献」



「DXレポート」と「テクノスジャパンの取組み」



テクノスジャパンの沿革

4.業績見通（2022年3月期）

1	会社概要
2	決算概要（2021年3月期）
3	事業戦略と方針
4	業績見通（2022年3月期）
5	参考資料

2022年3月期 業績見通（連結）

2022年3月期は引き続き成長を見込む（経常利益10億円台に）

連結（単位：百万円）

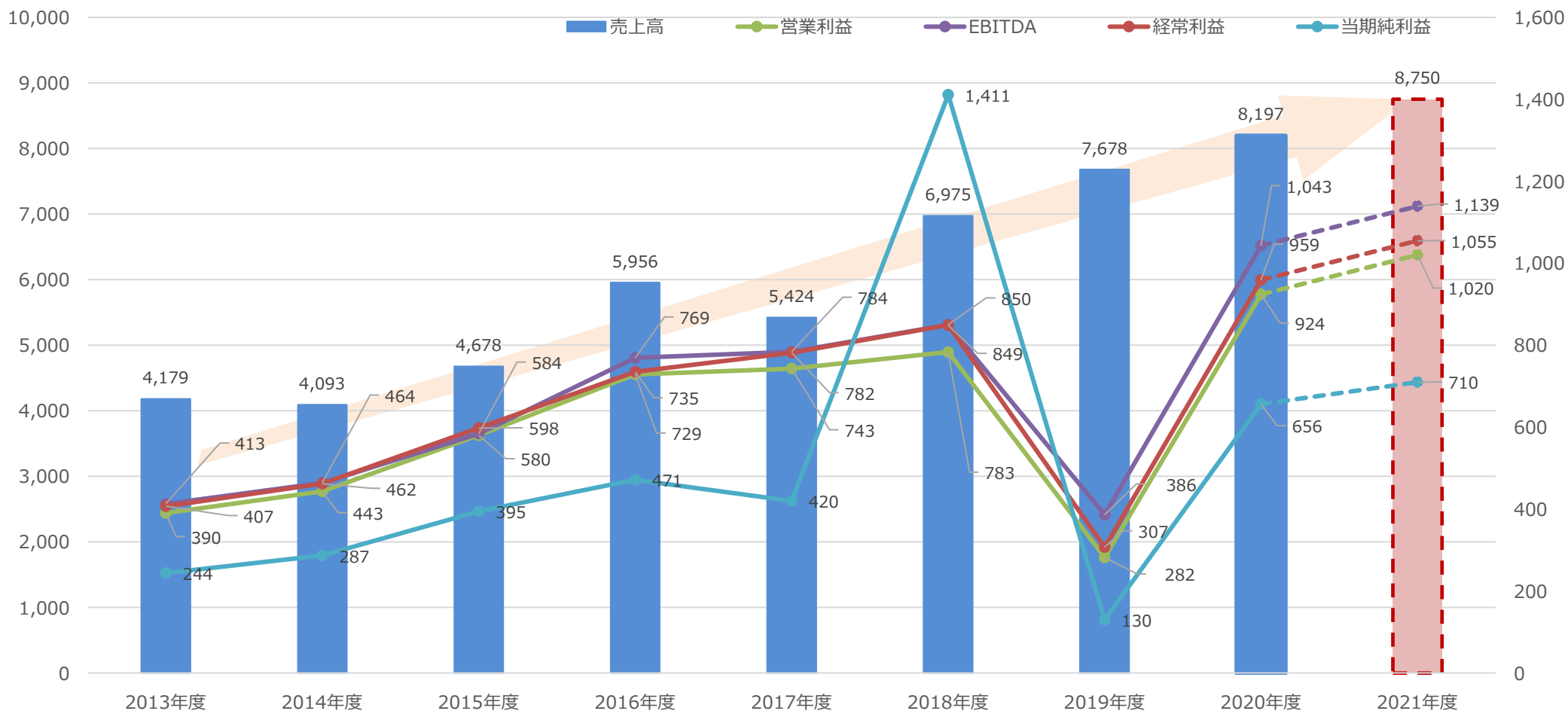
	2021年3月期	2022年3月期	前年度比	
			増減額	増減率(%)
売上高	8,197	8,750	+553	+6.7%
営業利益 (営業利益率)	924 11.3%	1,020 11.7%	+96	+10.4%
経常利益 (経常利益率)	959 11.7%	1,055 12.1%	+96	+10.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	661	710	+49	+7.4%
1株当たり 当期純利益（円）	33.52	36.00	+2.48	+7.4%
自己資本利益率 ROE（%）	14.2	14.2	0	—
配当額（円）	12	13	+1	—
EBITDA	1,043	1,139	+96	+9.2%

連結売上・利益の推移

売上、営業利益、経常利益、当期純利益ともに持続的に成長

連結（単位：百万円）

連結（単位：百万円）



2022年3月期の配当は13円（1円増配）とする

三方バランスのとれた利益還元施策

株主還元

- 長期的に安定した株主還元
- 適正な配当性向確立
- 自己株式取得

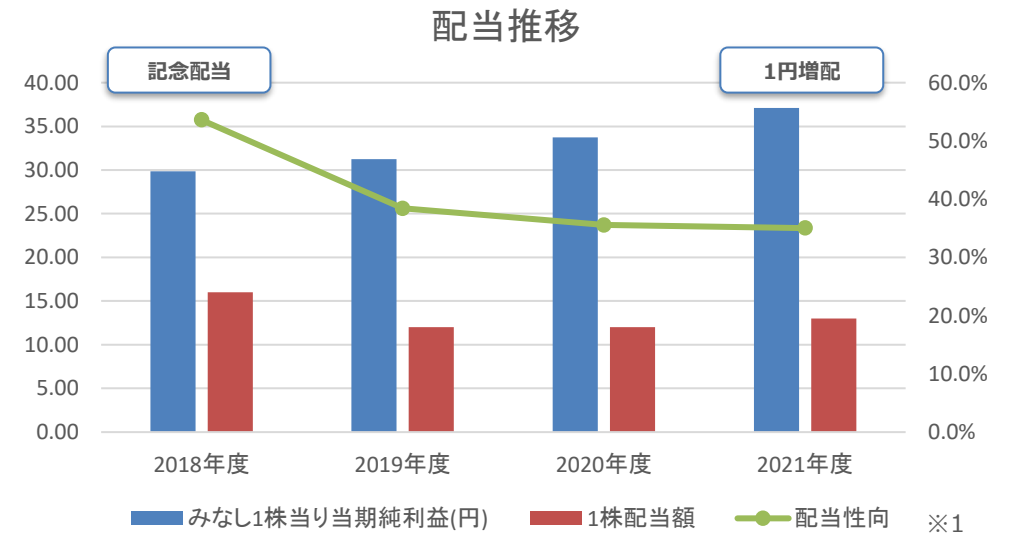
成長投資

- CBPへの投資
- 成長を支える人財への投資

財務基盤

- 健全な財務基盤を維持
- 適切な自己資本比率

株主還元施策実績と予想



※1 みなし配当原資に対する配当性向

配当額については、連結経常利益を基準に実効税率を加味した「みなし配当原資」（みなし純利益）に対し 35%以上を目安に配当として還元していく方針としています。

【2022年3月期の配当予想】 13円 （「みなし配当原資」に対する配当性向:35.0%）
2022年3月期は経常利益の成長を鑑み1円増配いたします。

5. 参考資料

1	会社概要
2	決算概要（2021年3月期）
3	事業戦略と方針
4	業績見通（2022年3月期）
5	参考資料

新聞記事及び主要プレスリリース

公開日	タイトル
2021年	5/19 【ニュース】テクノスジャパン、DX協創プラットフォームCBP上に「注文決済サービス（SaaS）」を提供開始
	4/15 【ニュース】株式会社テクノスジャパン・九州工業大学が産学共同研究スタート ―飯塚市にサテライトオフィス（研究室）を開設―
	4/15 【メディア】モーニングスターのサイトに、当社社長の対談動画が掲載されました
	3/30 【メディア】『日経コンピュータ』に当社社長のインタビュー記事が掲載されました
	3/3 【メディア】「株式新聞」に当社社長のインタビュー記事が掲載されました
	2/26 【IRニュース】組織改正ならびに役員等の人事異動に関するお知らせ
	1/29 【IRニュース】業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ
	1/27 【ニュース】テクノスジャパンが受発注業務・経理業務・情報システム業務を担当する全国の618名を対象に、業務に関する実態調査を実施
2020年	12/22 【IRニュース】「指名・報酬委員会（任意）」の設置に関するお知らせ
	12/4 【ニュース】新型コロナウイルス感染症対策としての在宅勤務中心の勤務スタイル延長について
	12/1 【メディア】モーニングスター株式会社が展開しているウェブサイトにて当社IR説明会に関する記事が掲載されました
	12/1 【メディア】「IR-TV」にて当社社長による2021年3月期第2四半期決算説明会動画が公開されました

詳細については下記リンクをご参照ください。

【ニュース】、【メディア】：<https://www.tecnos.co.jp/news/>

【IRニュース】：<https://www.tecnos.co.jp/IR/release.html>

免責事項

- 本資料にて開示されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、将来の数値・数額、事実の認識・評価などといった、将来に関する情報をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が本資料の発表日現在入手している情報に基づき、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としているものであります。
- また、見通し、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提を使用しています。
- これらの事実または前提については、その性質上変化することがあり、客観的に正確であるという保証も、また将来その通りに実現するという保証もありません。これらの事実または前提が、客観的には不正確であったり将来実現しないこととなりうるリスクや不確定要因は多数あります。
- 従いまして、本資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

当社では新型コロナウイルス感染拡大防止のため在宅勤務を推進しており、集合形式のセミナー等の開催は差し控えております。
機関投資家・アナリスト様向けに、Web会議による個別IRミーティングを受け付けていますので、下記メールアドレスへお問合せください。

株式会社テクノスジャパン 広報・IR担当

〒163-1414 東京都新宿区西新宿3-20-2東京オペラシティタワー14階

Mail investors@tecno.co.jp



LEAD THE CONNECTED SOCIETY TO THE FUTURE

～ つながる未来を切り拓く ～